

第22回さいたま活性化サロン テーマ「2020年代の日本の課題は何か 高齢化、人口減少の中での戦略」

◇ 平成30年10月29日開催

◇ ゲストスピーカー 高田 創 みずほ総合研究所株式会社専務執行役員調査本部長チーフエコノミスト

【概要】

1. 今日の世界の環境

- ・ 世界経済は成熟段階(マチュア)にあり、2018・19年がピークで2020年代初は米国を中心にやや減速する見通し。
- ・ 日本経済は2019年1月にいざなぎ景気を超え、戦後最長を更新する見通し。
- ・ トランプ政権が当初掲げた公約のうち、税制改革・規制改革は成果が出ているがNAFTAなどの通商施策は2年目に持ち越しとなっている。

2. 日本経済を巡る環境(日本経済を取り巻く3つのトレンド)

- ①国際情勢(米中覇権争い): 中国経済の台頭により米中二大大国の時代が到来し、日本も米国偏重からバランス重視への転換が必要。「トウキディデスの罠」(2位の国(中)が1位の国(米)を脅かす時に必ず起こりうる摩擦のこと)の状況に近いのではないか。
- ②アジアの人口ボーナス: 10年後の名目GDPは新興国(うち6割はアジア)が先進国を上回ると予想され、アジア太平洋の中心に位置している日本は非常に好立地であるといえる。アジア新興国の中間層の増大に伴い、インバウンドや日本と似たような消費行動が生まれるなど消費市場として見れば、日本の持つ潜在力は大きい。
- ③低賃金・低インフレの常態化: 日米ともに、低賃金・低インフレにより、長期金利は低下傾向となっており、景気の回復を実感しにくい。

3. 2020年代の日本はどうなるか(日本経済を取り巻く3つの課題)

- ①五輪後: 世界各国の五輪開催国をみても五輪後も旅行者は増加しており、同様の傾向になる。そのインバウンド需要の追加的取込み、首都圏以外を中心に設備更新需要が建設投資を下支えし反動減を抑制すると見込まれることから、必ずしも五輪後に経済の落ち込みはみられないのではないか。
- ②人手不足: 偏在する未活用労働力(若者・女性・高齢者)の労働参加を促す雇用改革が不可欠。また、外国人労働者の獲得は必要だが、海外との人材獲得競争により想定される人材(骨太の方針で2025年までに50万人増)を確保できない可能性がある。
- ③生産性: AI・IoTを軸とした第4次産業革命が普及期に入る可能性があり、事務等の職種では雇用過剰感が高まる一方で、専門技術職では労働需給がさらにひっ迫し、雇用のミスマッチが加速する。成人へのリカレント教育の大幅拡充も一案。

4. 高齢化と日本の金融の転換

- ・ 平均寿命は男女ともに戦後一貫して上昇しており(男81歳、女87歳)、金融は現役世代完結型の「波平さんモデル(人生60年モデル、年金、老人医療等のニーズがない)」から「人生100年時代モデル」の老後のニーズを満たすものへと変化している。
- ・ 単独世帯の増加などライフスタイルが多様化し、多様なニーズに即した、現役世代と高齢者を繋ぐ金融サービスへの重要性が高まっている。
- ・ 世帯数の減少、世帯の小規模化の進行など、世帯の構造変化を踏まえた住宅施策が必要。
- ・ よりポジティブにシングル活躍を促すため、「シングル担当大臣」の新設(シングルマザーが仕事と子育てを両立できる環境整備、単身赴任者への生活環境支援など)を提案。
- ・ 資産運用ビジネスは、経済環境の好転や制度整備の進展を背景に、本格的な「離陸期」に突入する見込み。今後は運用による成功体験が、広く国民に共有されていくことが重要。
- ・ 企業の収益が増加しても銀行の収益増加につながっていないため、企業の収益力をいかに投資に向けていくかが2020年代の大きな課題。
- ・ 90年代以降の「雪の時代(長期停滞期)」から、足元は、アベノミクスを背景に「普通の国」への転換期である。生産性を高めつつ技術や知識をどう生かしていくかという時代に入ってきており、2019年は非常に重要な節目の年になるのではないか。